

公益社団法人岐阜県看護協会 令和3年度地域包括ケア推進支援モデル事業
助成金交付要綱

第1 趣旨

岐阜県内における看護職連携のためのネットワーク構築の拡大を図るため、地域包括ケア推進支援モデル事業（以下「モデル事業」という。）を行う協会の会員に対し、予算の範囲内において助成金を交付するものとし、その交付に関してはこの要綱の定めるところによる。

第2 助成の対象事業（モデル事業）

助成の対象事業（モデル事業）は、主体的に地域の関係職種がつながる地域包括ケアの実現をめざす取り組みであって、次の目的、目標及び事業内容を有するものとする。

（1）目的

地域において領域の異なる看護職が連携することで切れ目のない医療・看護・介護の提供体制を整えることができるよう支援し、主体的に地域の関係職種がつながる地域包括ケアが実現できること。

（2）目標

- ①地域内に医療・福祉施設看護代表者等による会議を発足し、地域における関係職種のつながりを強化することにより、切れ目のない医療・看護・介護の提供体制が整うこと。
- ②地域でのネットワーク構築に向けての方法、プロセス、成果について整理し、県内の各地域における看護職の連携づくりの拡大につなげることができること。
- ③取り組みで得られた成果を多職種や県民への情報提供につなげること。

（3）事業内容

- ①地域の医療・福祉施設・行政等看護代表者会議（以下「地域代表者会議」という。）による看護職・多職種連携づくりに向けた検討会議を発足させ、事業計画を策定し運営する。
- ②取り組みに係る活動内容は、それぞれの地域が主体的に企画し実施する。
- ③本事業の進捗状況（岐阜県看護協会以外への活動報告や寄稿等を含む）等について、逐次岐阜県看護協会に報告する。地域代表者会議議事録、中間実績報告書、実績報告書を期日までに提出する。
- ④取組みの成果をまとめ、会員へ報告するとともに、県民への広報も行う。

第3 モデル事業における岐阜県看護協会の役割

モデル事業の実施に当たり、当協会は次の役割を担う。

（1）岐阜県看護協会の役割

- ①モデル事業の募集
- ②助成金交付の審査と決定
- ③岐阜県看護協会の役員、担当職員が必要に応じて視察を実施

(2) 支部長の役割

- ①会員施設へのモデル事業の情報提供

(3) 委員会の役割

- ①担当委員が必要に応じて、支援のための訪問を実施
- ②事業全体の目的進行について情報共有
- ③進捗状況の把握と請求用紙の内容確認
- ④報告会に向けての指導

第4 助成額

モデル事業に対して、取り組み期間3年を上限に20万円を限度として助成を行う。

(1) 助成の対象となる経費

費 目	説 明
諸謝金	外部の講師や専門家に対する謝金
旅費	事業を実施するために必要な出張旅費、交通費
会議費	茶菓代、昼食代
通信運搬費	郵送料、宅配便代等
消耗品費	事業に直接必要な消耗品等
印刷製本費	資料印刷費、コピー代
使用料及び賃借料	会場借上げ料、備品使用料等

*謝金単価、旅費計算等は、岐阜県看護協会の会計・謝金規定等に準ずる。

(2) 助成の対象とならない経費

- ・事業実施、会議出席等に必要な従事者の人件費
- ・1点2万円以上の消耗備品等
- ・電話代

※対象経費となるかどうか疑義が生じた場合は、協会の指示に従うものとする。

なお、岐阜県看護協会の職員や委員が視察する際の旅費等は、協会で負担する。

第5 申請方法

申請しようとする者は、次により協会あてに郵送すること。

(2年目・3年目の継続取り組みの場合も、助成金交付の申請方法は1年目と同様)

(1) 提出書類

- ア 助成金交付申請書(様式第1号)
- イ 事業計画書(様式第2号、様式第2-2号)
- ウ 事業計画(案)及び予算(案)(様式第3号)
- エ その他参考となる書類

(2) 提出部数

各1部

(3) 申請期間

令和3年5月6日(木)から令和3年6月18日(金)まで

第6 助成金交付の決定

当協会は、提出された申請内容を審査し、モデル事業に適した事業内容と認められるものに対し、助成金の交付の決定を行う。

第7 助成金交付の条件

助成金交付の条件は、次に掲げる事項とするので、モデル事業を行おうとする代表者はこれを遵守すること。

- (1) 代表者は、岐阜県看護協会の会員とする。
- (2) 同一事業に対して、他の助成金を受けていないものとする。
- (3) モデル事業の取り組みに当たっては、参加者の所属組織において、当該事業に取り組む了解が得られていること。
- (4) モデル事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、会長の承認を受けなければならない。

なお、申請書類を提出後、採択前(審査の途中)又は採択後に、事業の中止又は廃止をしようとする場合は「助成金交付辞退届(様式第8号)」を提出する。辞退の具体的な理由とともに、辞退の要件が発生した年月日も記入すること。

- (5) 地域代表者会議議事録、中間実績報告書、実績報告書を提出しなければならないこと。
- (6) モデル事業の取組み実績を、岐阜県看護協会主催の医療・福祉施設等看護代表者会議ほか、当協会の依頼により関連行事等において発表すること。

第8 経費の精算及び助成金の交付

モデル事業に要する経費の精算と助成金の交付方法は、次のとおりとする。

- (1) 代表者は、事業実施に要した経費の使途、明細を、領収書を添えて随時会長に報告するものとする。
- (2) 協会は、報告を受けた内容を確認のうえ、助成対象経費について助成金を交付する。
なお、収支決算書(様式第3号)は協会で作成し、代表者との確認を行う。

第9 地域代表者会議議事録の提出

代表者は、地域代表者会議議事録(様式第4号)を実施日を含む2週間以内にメール等で提出すること。この場合、資料は郵送にて提出することも可とする。

第10 中間実績報告書の提出

代表者は、次により中間実績報告書を協会に提出するものとする。

(1) 提出書類

- ア 中間実績報告書（様式第5号、様式第2-2号）
- イ その他参考となる書類

(2) 提出部数

各1部

(3) 提出期限

令和3年10月1日(金)まで

第11 実績報告書の提出

申請者は、次により実績報告書を協会に提出するものとする。

(1) 提出書類

- ア 助成金実績報告書（様式第6号）
- イ 実績報告書（様式第7号、様式第2-2号）
- ウ 収支計算書（様式第3号）作成に必要な関係書類（領収書、立替用紙 等）
- エ その他参考となる書類

(2) 提出部数

各1部

(3) 提出期限

令和4年3月9日(水)まで

附 則

- 1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱の一部改正は、令和3年4月1日から施行する。

様式第 1 号

「地域包括ケア推進支援モデル事業」助成金交付申請書

令和 年 月 日

公益社団法人岐阜県看護協会
会長 青木京子様

所属機関名

所在地

申請者名

印

会員番号

令和 3 年度において「地域包括ケア推進支援モデル事業」を実施したいので、助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 交付申請

(1) 金額 円

(2) モデル事業の目的

事業計画書（様式第 2 号、様式第 2-2 号）、事業計画(案)及び予算(案)（様式第 3 号）
のとおり

事業計画書

ネットワーク名称： 参加者氏名と所属機関名：	
モデル地域における看護職間のネットワーク構築に向けた活動	
1) 意図動機、背景、 現状における課題	
2) ネットワーク構築 に向けた目標 (事業目的)	
3) 具体的な事業内容 (実施スケジュール)	(どのような活動を、誰が、どこで、何を、どのように、等 例：第1回 地域代表者会議 (趣旨説明、ネットワークメンバー紹介、 ネットワーク名称の決定、事業計画の立案、△△会場予定) 等
年 月 日	
4) 備考	

*実施スケジュールの中で研修会やアンケート調査を計画している場合は、様式第2-2号を作成してください。

様式第2-2号

* [様式2] の3) で計画した研修会やアンケート調査に対する具体的な事業内容

活動に準ずる事業、イベント等の実施内容	
[事業計画内の企画名称] [企画の目的・目標：実施後期待できる効果について]	
[実施計画]	例) 研修会：講師○名、研修内容、研修対象者および対象人数 等 調査：調査期間、調査内容及び方法、調査対象者および対象人数
1) 開催日時 または調査期間	
2) 開催場所	
3) 企画の内容及び実施方法	
4) 対象者および参加予定人数	
備考	
実施後の結果・分析・評価・課題 (詳細は別紙資料を添付のこと)	

*実施後の結果・分析・評価・課題に関する別紙資料とは、研修会の場合は「研修会資料」、アンケート調査の場合は「調査票」および「集計結果」等のこと

様式第3号

令和3年度 事業計画(案)及び予算(案) (収支決算書)

事業計画名： 地域包括ケア推進支援モデル事業

1. ネットワーク名称：		
2. 事業に必要な経費		(単位：円)
科目	金額	積算の内訳
諸謝金		
旅費		
消耗品費		
通信運搬費		
会議費		
使用料及び賃借料		
印刷製本費		
委託費		
支払手数料		
計		

(助成対象経費の例示)

諸謝金	モデル事業実施に係る講師謝金等 (謝金単価は、協会の謝金単価に準ずる)
旅費	代表者、協働機関担当者、その他事業への協力をする者の交通費の実費 (旅費計算は、協会の旅費に係る規定等に準ずる)
通信運搬費	送料、物品運搬費用等
消耗品費	事務用品代等
会議費	昼食代、会場借料費、レンタル料等
使用料及び賃借料	会場費、備品使用料等
印刷製本費	コピー代、資料代、モデル事業成果広報用パンフレット作成費用等

*表題の「事業計画(案)及び予算(案) (収支決算書)」は、不要な文字を二重線で消すこと。

様式第4号

令和3年度 第 回 地域代表者会議議事録

令和 年 月 日 () : ~ :

開催会場 :

司会 :

書記 :

出席者=○印

氏名	所属	出欠	氏名	所属	出欠

議 題	議事・要点 (検討・報告・決定事項・役割分担等明記)
本日のまとめ (箇条書き)	
次回開催	令和 年 月 日 () 議題 () 派遣 要 否 (コーディネーター等・協会) 場所 :

*議事録はメール等データにて送付を、資料は別途郵送のこと

中間実績報告書

ネットワーク名称： 参加者氏名と所属機関名：	
モデル地域における看護職間のネットワーク構築に向けた活動	
1) 意図動機、背景、 現状における課題	
2) ネットワーク構築 に向けた目標 (事業目的)	
3) 中間実績報告まで に実施した事業内容 (実施スケジュール) 年 月 日	(どのような活動を、誰が、どこで、何を、どのように、等 例：第1回 地域代表者会議 (趣旨説明、ネットワークメンバー紹介、 ネットワーク名称の決定、事業計画の立案、△△会場予定) 等

4) 中間実績報告以降の課題	
5) 中間実績報告以降の予定 (実施スケジュール)	(どのような活動を、誰が、どこで、何を、どのように、等
年 月 日	
6) 備考	

* 中間実績報告書は、今後の実施予定内容および課題等を記載してください。

* 中間実績報告以降の実施スケジュールの中で、研修会やアンケート調査を新たに追加する場合は、様式第2-2号を追加作成してください。

様式第6号

地域包括ケア推進支援モデル事業助成金実績報告書

令和 年 月 日

公益社団法人岐阜県看護協会
会長 青木京子様

所属機関名
所在地

申請者名
会員番号

印

令和 年 月 日付け岐阜県看護協会より助成金の交付の決定を受けたモデル事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

(参考) 様式第7号、様式第2-2号の「実績報告書」の他、必要な関係書類を添付すること。

実績報告書

ネットワーク名称： 参加者氏名と所属機関名：	
モデル地域における看護職間のネットワーク構築に向けた活動	
1) 意図動機、背景、 現状における課題	
2) ネットワーク構築 に向けた目標 (事業目的)	
3) 実施した事業内容 (実施スケジュール)	(どのような活動を、誰が、どこで、何を、どのように、等 例：第1回 地域代表者会議 (趣旨説明、ネットワークメンバー紹介、 ネットワーク名称の決定、事業計画の立案、△△会場予定) 等
年 月 日	
4) 今後の予定・課題	

様式第8号

令和 年 月 日

公益社団法人岐阜県看護協会
会長 青木京子様

所属機関名

所在地

申請者名

会員番号

印

「地域包括ケア推進支援モデル事業」助成金交付辞退届

令和 年度「地域包括ケア推進支援モデル事業」助成金の交付内定（交付申請）を下記のとおり辞退します。

記

1. ネットワーク名称

2. 交付内定金額（交付申請金額）

3. 辞退要件が発生した年月日 _____年 月 日

4. 辞退理由